

# 有価証券報告書

第 87 期

自 平成12年4月1日

至 平成13年3月31日

大阪証券金融株式会社

(504002)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第87期) 至 平成13年3月31日

近畿財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 大阪証券金融株式会社

英訳名 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大津 隆文

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 電話番号 06(6233)4510(代表)

連絡者 常務取締役 竹内 康夫  
企画総務部長

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大阪証券金融株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋兜町13番1号
同 京都支店	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
同 神戸支店	神戸市中央区播磨町49番地
同 広島支店	広島市中区紙屋町一丁目3番2号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	2
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	15
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	16
5. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	20
監査報告書 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	25
監査報告書 .....	45
2. 財務諸表等 .....	49
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	68
第7 提出会社の参考情報 .....	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	70

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第83期 平成9年3月	第84期 平成10年3月	第85期 平成11年3月	第86期 平成12年3月	第87期 平成13年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (千円)			6,999,724	8,814,178	8,591,897
経常利益 (千円)			991,372	917,473	183,711
当期純利益 (千円)			530,015	482,323	347,871
純資産額 (千円)			32,334,836	32,095,946	32,094,377
総資産額 (千円)			785,281,491	804,343,988	687,296,116
1株当たり純資産額 (円)			808.38	803.81	803.78
1株当たり当期純利益 (円)			13.25	12.05	8.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			8.0	10.5	8.7
自己資本利益率 (%)			1.6	1.5	1.1
株価収益率 (倍)				32.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				114,757,797	1,583,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				19,968,040	3,681,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				70,161,092	12,890,395
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				50,112,533	60,904,463
従業員数 (名)				211	192
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (千円)	7,962,400	8,039,965	6,536,890	4,312,695	3,761,235
経常利益 (千円)	775,013	665,915	851,895	1,026,666	286,568
当期純利益 (千円)	555,220	310,285	412,642	580,251	307,390
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額 (千円)	23,744,800	23,775,095	23,927,743	24,558,306	24,515,700
総資産額 (千円)	567,373,596	514,078,239	776,755,664	792,641,673	676,003,108
1株当たり純資産額 (円)	593.62	594.38	598.19	613.96	612.89
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	8.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	13.88	7.76	10.32	14.51	7.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	11.3	6.1	8.4	6.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.3	1.7	2.4	1.3
株価収益率 (倍)	29.6	34.5	25.1	27.1	27.7
配当性向 (%)	43.2	77.3	58.2	55.1	78.1
従業員数 (名)	105	99	91	89	86

(注) 1. 平成12年3月期以前の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、平成13年3月期の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\text{ )} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5. 平成11年3月期が連結初年度であります。

6. 従業員数は、就業人員であります。

## 2. 沿革

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。  
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 62年4月 大阪証券取引所における株券の先物取引市場開設を控え、証券会社に対する一般貸株業務を拡充。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年7月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。(現・連結子会社)
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始および証券会社に対する一般貸付を拡充。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年4月 東京都中央区に東京支店を設置。

### 3. 事業の内容

当社の企業集団等は、当社、連結子会社3社および関連会社1社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引貸付業務、一般貸付業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

#### (2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

受託計算サービス、ソフトウェア開発、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(株)オーディーケイ情報システム(連結子会社)

主な事業内容

商品先物取引に関する情報処理サービス業務等。

上記事業と当社との関係

当社との取引はありません。

#### (3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換取次業務、有価証券配送・保管業務等、金銭の貸付。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社から資金の借入を行っております。

#### (4) その他の業務

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

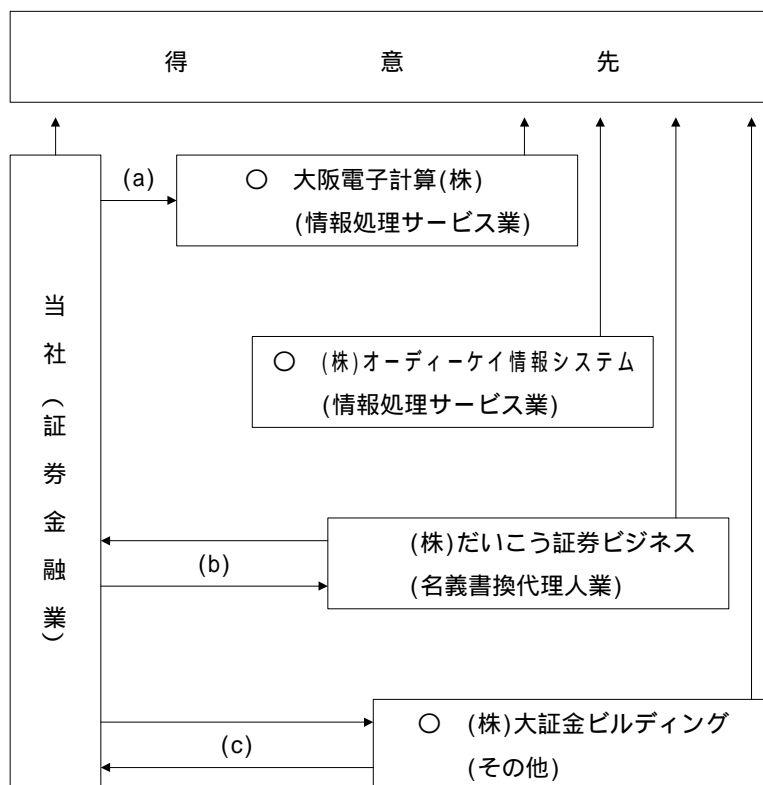
主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)については、前頁(1)～(4)の(a)、(b)、(c)を参照  
○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)大証金ビルディング	大阪市中央区	60,000	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借およびリース取引(借手) を行っているほか、当社所有の土地、 建物を賃貸すると共に資金の貸付も行 っている 役員の兼任2名	2
大阪電子計算(株)	"	30,000	受託計算サー ビス業務 ソフトウェア開 発業務	50.0	当社業務を総合的に処理するコンピュ ータシステム運用を委託しているほ か、業務上必要とするシステムの開発 を委託 役員の兼任1名	1 2 5 6
(株)オーディーケイ 情報システム	東京都中央区	20,000	商品先物取引に 関係する情報処 理サービス業務	60.0 (50.0)	役員の兼任1名	2 4 6
(持分法適用関連会社) (株)だいこう証券 ビジネス	大阪市中央区	5,768,000	名義書換代理人 業務 株式名義書換取 次業務	31.0 (0.3)	1. 当社株式の名義書換代理人、担 保有価証券の名義書換、本支店 間等の担保有価証券の輸送、担 保有価証券の代理保管などを委 託 2. 同社から資金の借入 役員の兼任2名	3 4

- (注) 1. 大阪電子計算(株)は、特定子会社であります。  
2. 上記のうち、連結子会社は、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。  
3. (株)だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
6. 大阪電子計算(株)および(株)オーディーケイ情報システムについては、売上高(連結会社相互間の内部  
売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

大阪電子計算(株)	売上高	3,041,281	千円
	経常損失	29,679	"
	当期純損失	20,950	"
	純資産額	295,881	"
	総資産額	1,317,448	"
(株)オーディーケイ情報システム	売上高	2,298,829	"
	経常損失	391,958	"
	当期純損失	397,409	"
	純資産額	615,161	"
	総資産額	2,716,610	"



## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	86
情報処理サービス業	123
その他	4
合計	213

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86	41歳2月	18年7月	8,066

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものです。

### (3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が低調に推移する中、民間設備投資の増加を背景に緩やかな改善傾向が見られましたが、年度末にかけては輸出の落ち込みから景気の回復は足踏み状態となりました。

この間、株式市況は、期初2万円台でスタートした日経平均株価は、5月中旬には1万6千円台まで急落、下期入り後は持合い株式解消売りや米国株式相場の続落商状から下げ足を速め、3月中旬にはほぼ16年ぶりの1万2千円台割れとなるなど冴えない展開となりました。

また、大阪市場の制度信用取引買残高は、7月中旬には2,000億円台を回復したものの、その後は株式市況の不振を反映して漸減傾向を辿り、期末には1,000億円を割込みました。

このような情勢下にあります、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の収益状況は、当社の資金運用は大阪市場における制度信用取引残高の動向を反映して貸借取引貸付金が減少したほか、コールローンが大幅減少したため、期中の総運用残高は前期にくらべ1,303億円減少し、単体ベースでの経常利益、当期純利益はともに減益となりました。

また、連結子会社の業績は、関係会社のシステム開発や先物取引業者との新規取引受注から営業収益は増収となりましたが、一方、減価償却費や機器仕入の増加などから費用が高まりました。

この結果、営業収益は当社の大幅減収が響き8,591,897千円(対前連結会計年度比2.5%減)となり、経常利益は183,711千円(対前連結会計年度比80.0%減)、当期純利益は347,871千円(対前連結会計年度比27.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 証券金融業

証券金融業は、大阪市場の制度信用取引残高の動向を反映し、貸借取引貸付金が減少したうえ、コールローンの減少から、貸付金利息が大幅減収となったことに加え、貸債券取引の減少を主因に有価証券貸付料の減収となりました。

一方、有価証券借入料は小幅の減少にとどまったうえ、一般管理費が増加しました。

この結果、営業収益は3,761,235千円と前連結会計年度に比べ551,459千円(12.8%減)の減収となり、営業利益は37,600千円と同比583,663千円(93.9%減)の減益となりました。

#### 情報処理サービス業

情報処理サービス業は、関係会社の総合システムの再構築、名義書換代理人業務システムの開発等の受注増がありましたほか、商品先物取引業務システムの運用を順次開始しました。一方、先物システムの本格稼働により減価償却費が高まりました。

この結果、営業収益は4,462,692千円と前連結会計年度比227,581千円(5.4%増)増収となりましたが、営業損失が384,748千円と同比305,295千円(384.2%減)と赤字幅が拡大しました。

#### その他

その他(不動産賃貸業他)は、リース料収入が大幅な増収となりました一方、リース資産増加による減価償却費の増加から、営業収益は367,970千円と前連結会計年度比101,599千円(38.1%増)の増収となり、営業利益は59,127千円と同比26,907千円(31.3%減)の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、貸付金の減少に伴う資金の収入を主因に当連結会計年度は、前年同期に比べ10,791,930千円増加し、60,904,463千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、借入有価証券代り金の増加による支出の一方で、貸付金の減少およびコールマネーの増加による収入の結果、1,583,025千円の収入超と前連結会計年度に比べ116,340,822千円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の取得に伴う支出の一方、有価証券取得の減少および有価証券売却に伴う収入増加の結果、3,681,490千円の支出超と前連結会計年度に比べ16,286,550千円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、貸付有価証券代り金およびコマーシャル・ペーパーは減少しましたが、コールマネーや短期借入金の増加による収入を主因に12,890,395千円の収入超と前連結会計年度に比べ57,270,697千円の減少となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	3,597,824	15.6
ソフトウェア開発	1,431,890	45.4
合計	5,029,714	22.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度				
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	受注額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報処理サービス業					
情報処理サービス	2,865,476	17.9			
ソフトウェア開発	1,099,501	15.5	315,634	0.0	
合計	3,964,977	17.2	315,634	54.3	

(注) 1. 受注は上半期に集中するため、期末残高は僅少となっております。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年同期比(%)
証券金融業		
貸付金	2,814,791	5.3
有価証券貸借取引	934,509	26.2
その他	11,934	83.7
情報処理サービス業		
情報処理サービス	3,240,693	29.9
ソフトウェア開発	1,099,599	23.3
機械販売	122,399	51.8
その他		
不動産賃貸料	166,648	7.4
リース料収入	182,294	107.2
その他	19,026	18.1
合計	8,591,897	2.5

(注) 1. 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
(株)だいにこう証券ビジネス	1,394,154	15.8%	1,372,672	16.0%

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3. 対処すべき課題

国内景気は先行きに対する警戒感は強いものの、財政金融両面からの景気対策や緊急経済対策への期待もあり、今後民需中心に自律的な回復に向かうものと見込まれております。

金融・証券界におきましては、一段と激化する生き残り競争を勝ち抜くため、合従連衡やネット取引の推進など顧客囲い込みの動きが一層顕著となっております。

現状、当社グループの主要セグメントは、証券金融業、情報処理サービス業、およびその他からなっておりますが、証券金融業は、環境変化への積極的対応を図り、営業力の一段の強化に努めることにより増益を見込んでおります。

情報処理サービス業については、大阪電子計算(株)および(株)オーディーケイ情報システムの戦略的営業活動により、新規分野の開拓、受託を行い収支改善に努めてまいります。

また、その他(不動産賃貸業他)は、引続きグループ各社と協力してリース事業の拡大、多様化、収益の向上に努めてまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで2,492,277千円、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 証券金融業

当連結会計年度の設備投資額は318,235千円であり、主たるものは、ネットワークシステムの構築のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

#### 情報処理サービス業

当連結会計年度の設備投資額は1,519,903千円であり、主たるものは、ホームトレードの開発および証券業務システムの運用のためのものであります。

また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

### 2. 主要な設備の状況

#### (1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			有形固定資産			無形 固定資産		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品および 器具	ソフト ウェア		
本社 (大阪市中央区)	証券 金融業	貸付管理	6,717	( )	99,426	174,815	280,959	66
東京支店 (東京都中央区)	"	貸付調達	3,924	( )	950		4,874	6
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか11 か所)	"	社宅保養	64,010	162,076 (6,828)	1,958		65,969	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京支店4,579千円のほか26,267千円であります。  
 3. 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。  
 なお、帳簿価額の内、前期取得分までは、消費税等は含まれておりますが、今期取得分には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				有形固定資産			無形 固定資産	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	ソフト ウェア		
(株)大証金ビルディング	(大阪市 中央区)	その他	賃貸	422,711 [201,633]	140,876 ( )	725,144	261,451	1,550,184	4
大阪電子計算(株)	(大阪市 中央区)	情報処理サー ビス業	情報処理	29,446	( )	23,586	130,643	183,676	102
(株)オーディーケイ情報 システム	(東京都 中央区)	"	"	72,056	( )	120,314	2,140,136	2,332,507	21

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. (株)大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算(株)118,076千円、(株)オーディーケイ情報システム70,687千円であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。 (株)大証金ビルディングにはリース資産719,932千円を含んでおります。
- なお、帳簿価額の内前期取得分までは、消費税等は含まれておりますが、今期取得分には消費税等は含まれておりません。

## 3. 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,000,000 株	
計	96,000,000	

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	40,000,000 株	同左 株	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注) 1
	計		40,000,000	同左		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和62年12月1日	8,000,000 株	40,000,000 株	1,900,000 千円	3,500,000 千円	43,959 千円	1,729,766 千円	時価発行増資 発行価額1株450円 割当日昭和62年9月 30日 割当率1:0.25

#### (3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	61	91	55	28 ( )	3,106	3,341	
所有株式数	単位	11,365	6,129	10,547	1,435 ( )	10,139	39,615	385,000 株
割合	%	28.69	15.47	26.62	3.62 ( )	25.60	100	

(注) 1. 自己株式3,734株は、「個人その他」欄に3単位、「単位未満株式の状況」欄に734株を含めて計上しております。なお、自己株式3,734株は、株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実質保有株式数は734株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単位含まれております。



#### (4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	千株 4,869	% 12.17
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.73
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.00
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.17
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,666	4.17
(株)三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,666	4.17
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,389	3.47
(株)さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,090	2.73
(株)住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	908	2.27
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.11
計		18,395	45.99

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、東洋信託銀行(株)78千株であります。  
 2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。  
 3. 株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で合併し、株式会社三井住友銀行となっております。

#### (5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には(株)だいこう証券ビジネス所有の相互保有株式250株および当社所有の自己株式734株が含まれております。
		465,000	39,150,000	385,000	

- (注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(株)だいこう証券 ビジネス	大阪市中央区 北浜二丁目4番6号	株 395,000	株	株 395,000	% 0.99	株主名簿上は当社名義 となっておりますが、 実質的に所有してい ない株式が3,000株あ ります。なお、当該株 式数は上記「発行済 株式」の「議決権の ある株式数」の「そ の他」の中に含ま れております。
	大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.17	
	計		465,000		465,000	1.16	

#### (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成13年6月28日現在)

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	株	円	「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により400万株を限度として、平成11年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
取締役会での決議状況	利益による消却 ( 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 ( 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数および 価額の総額			
未行使割合	%	%	

#### ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、当面内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期(平成13年3月期)の配当につきましては、1株につき6円の配当を決定しました。この結果、当期の配当性向は78.1%となります。

内部留保資金は、主たる業務としての貸付業務の原資等に充当しており、これは、証券会社や個人投資家向けに良質な資金を供給しつつ、当社の収益力強化に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与していくものであります。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 760	479	299	450	394	
	最低	円 400	190	160	220	178	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 255	230	234	203	202	240
	最低	円 210	211	198	178	178	192

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	大津 隆文 (昭和15年2月12日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 37年4月 大蔵省入省 61年6月 同省国際金融局総務課長 62年6月 同省大阪税関長 63年6月 同省大臣官房審議官(国際金融局担当) 平成元年6月 同省銀行局保険部長 2年6月 同省印刷局長 3年6月 電源開発株式会社常務取締役 5年7月 日本証券業協会常務理事 7年7月 同協会専務理事 10年5月 当社顧問 10年6月 同 取締役社長(代表取締役)(現在) 13年6月 (株)だいこう証券ビジネス取締役(現在) 13年6月 大阪電子計算(株)取締役(現在) 13年6月 (株)大証金ビルディング取締役(現在)	40
専務取締役 (代表取締役)	鈴木 茂 (昭和19年2月4日生)	昭和41年3月 愛媛大学文理学部卒業 41年4月 日本銀行入行 59年11月 同行大阪支店文書課長 62年4月 同行考査役 平成4年4月 同行検査役 4年9月 同行甲府支店長 7年2月 同行考査役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 同 専務取締役(代表取締役)(現在)	15
常務取締役	中川 淳一 (昭和20年2月18日生)	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 44年4月 日本銀行入行 平成元年11月 同行電算情報局計算課長 2年5月 同行電算情報局システム運用課長 5年7月 同行考査役 7年5月 同行小樽支店長 10年5月 同行人事局参事 10年6月 当社常務取締役(現在)	10
常務取締役 (企画総務 部長委嘱)	竹内 康夫 (昭和22年12月12日生)	昭和45年3月 関西学院大学法学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 営業部次長 8年6月 同 資金経理部長 9年6月 同 営業部長 10年6月 同 取締役営業部長 12年6月 同 取締役企画総務部長 13年6月 同 常務取締役(現在) 13年6月 (株)だいこう証券ビジネス取締役(現在) 13年6月 (株)大証金ビルディング取締役(現在)	5
常務取締役 (営業部長 委嘱)	岡田 耕治 (昭和21年12月8日生)	昭和45年3月 立命館大学経営学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 企画部次長 8年6月 同 企画部長 10年6月 同 取締役企画部長兼総務部長 10年7月 同 取締役企画総務部長 12年6月 同 取締役営業部長 13年6月 同 常務取締役(現在)	6

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (参事役委嘱)	久場直美 (昭和23年2月11日生)	昭和46年3月 追手門学院大学経済学部卒業 46年4月 当社入社 平成8年7月 同 総務部次長 9年4月 同 証券部付部長兼貸債券室付室長 12年4月 同 証券部長 12年12月 同 参事役 13年6月 同 取締役参事役(現在)	千株  10
取締役	巽悟朗 (昭和10年7月18日生)	昭和33年3月 同志社大学経済学部卒業 36年4月 光世証券(株)を設立、同社代表取締役社長 52年12月 大阪証券取引所理事 62年12月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 63年6月 当社取締役 平成4年6月 同 取締役退任 6年6月 同 取締役(現在) 6年7月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 12年6月 光世証券(株)取締役 12年6月 大阪証券取引所理事長 13年4月 (株)大阪証券取引所取締役社長(現在)	
取締役	村上朝昭 (昭和10年2月1日生)	昭和33年3月 京都大学経済学部卒業 33年4月 株式会社大和銀行入行 62年12月 コスモ証券株式会社取締役 63年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 8年3月 同社取締役副社長 9年4月 同社取締役社長(現在) 12年7月 日本証券業協会大阪地区協会地区副会長(現在) 13年6月 当社取締役(現在)	
取締役	徳岡宏信 (昭和11年3月24日生)	昭和33年3月 京都大学法学部卒業 33年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 62年6月 同行取締役 平成3年4月 同行常務取締役 5年6月 同行専務取締役 7年6月 当社取締役(現在) 7年6月 神戸土地建物(株)取締役社長 11年6月 同社顧問	
取締役	長岡壽男 (昭和13年4月3日生)	昭和36年3月 大阪大学経済学部卒業 36年4月 株式会社大和銀行入行 平成3年6月 同行取締役 6年6月 同行常務取締役 10年6月 大和銀総合管理株式会社取締役社長(現在) 13年6月 当社取締役(現在)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常任監査役 (常勤)	松本邦紀 (昭和15年9月26日生)	昭和38年3月 大阪市立大学法学部卒業 38年4月 当社入社 平成2年7月 同 総務部次長 4年6月 同 総務部付部長 9年6月 (株)大証金ビルディング参与 11年6月 当社 常任監査役(現在) 11年6月 (株)だいこう証券ビジネス監査役 (現在) 11年6月 大阪電子計算(株)監査役(現在) 11年6月 (株)大証金ビルディング監査役(現在) 11年6月 (株)オーディーケイ情報システム監査 役(現在)	10
監査役	大石孝雄 (昭和8年11月16日生)	昭和31年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 31年4月 (株)富士銀行入行 61年6月 同行取締役 62年5月 同行常務取締役 平成2年6月 日本勧業角丸証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株))専 務取締役 5年5月 同社取締役副社長 8年6月 富士銀キャピタル(株)取締役会長 9年6月 山川工業(株)監査役 10年6月 富士投信投資顧問(株)監査役 11年6月 当社監査役(現在)	
監査役	谷本健治 (昭和10年10月31日生)	昭和33年3月 京都大学法学部卒業 33年4月 株式会社三和銀行入行 62年6月 同行取締役 平成元年5月 同行常務取締役 6年6月 ユニチカ株式会社専務取締役 11年6月 株式会社ユニチカエステート 取締役会長 13年6月 当社監査役(現在)	
計			96

(注) 監査役大石孝雄および谷本健治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第86期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第87期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

大阪証券金融株式会社  
取締役社長 大津隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員

公認会計士

泉水澤 浩

代表社員

関与社員

公認会計士

松田 敏典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、同慰労金を役員の内任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して営業利益及び経常利益は55,852千円、税金等調整前当期純利益は154,684千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上






# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

大阪証券金融株式会社  
取締役社長 大津隆文 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 永水 淳   
関与社員  
代表社員 公認会計士 松田 敏典   
関与社員  
関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおり、消費税等の会計処理について、従来まで税込方式によっていたが、当連結会計年度から税抜方式に変更した。この変更は、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準に比較して営業利益は55,344千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は56,525千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金および預金	6,513,137		11,218,767		
2. 売掛金	614,043		505,542		
3. 有価証券 2	66,062,779		60,839,302		
4. 貸付金	181,709,163		109,323,735		
5. 貸付有価証券	280,993,995		69,855,856		
6. 保管有価証券 2	68,371,016		184,652,607		
7. 寄託有価証券 2	150,303,742		68,314,613		
8. 借入有価証券代り金	34,453,176		153,194,357		
9. 繰延税金資産	63,682		38,477		
10. その他	436,461		289,717		
貸倒引当金	361,769		164,956		
流動資産合計	789,159,428	98.1	658,068,021	95.7	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	1,584,086		1,593,299		
減価償却累計額	1,016,619	567,466	990,465	602,833	
(2) リース資産	480,050		789,944		
減価償却累計額	279,167	200,883	382,284	407,659	
(3) 土地		302,952		302,952	
(4) その他 3	1,450,459		1,459,513		
減価償却累計額	863,310	587,149	915,948	543,565	
有形固定資産合計		1,658,451		1,857,010	
2. 無形固定資産 3		3,110,008		3,214,263	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 1,2		9,397,208		23,034,469	
(2) 繰延税金資産		467,877		493,354	
(3) その他		953,927		1,029,154	
貸倒引当金		402,913		400,157	
投資その他の資産合計		10,416,099		24,156,820	
固定資産合計		15,184,559	1.9	29,228,095	4.3
資産合計		804,343,988	100.0	687,296,116	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. コールマネー 2	20,700,000			153,600,000		
2. 売渡手形 2				12,700,000		
3. 短期借入金 2	37,984,000			79,907,000		
4. 1年以内返済長期借入金 3				250,000		
5. コマーシャル・ペーパー	47,000,000			15,000,000		
6. 未払法人税等	397,524			54,723		
7. 賞与引当金	151,791			149,425		
8. 貸借取引担保金	2,934,199			3,785,586		
9. 貸付有価証券代り金	158,144,720			61,897,049		
10. 担保有価証券	195,152,206			100,771,884		
11. 預り有価証券	5,603			50		
12. 借入有価証券	304,195,856			218,315,158		
13. 貸付有価証券見返	315,088			3,735,985		
14. その他	1,053,933			781,716		
流動負債合計	768,034,922	95.5		650,948,578	94.7	
固定負債						
1. 長期借入金 3	2,500,000			2,750,000		
2. 従業員退職給与引当金	1,264,794					
3. 退職給付引当金				1,123,214		
4. 役員退職慰労引当金	278,994			332,580		
5. その他	82,995			120,731		
固定負債合計	4,126,783	0.5		4,326,526	0.6	
負債合計	772,161,706	96.0		655,275,105	95.3	
(少数株主持分)						
少数株主持分	86,335	0.0		73,365	0.0	
(資本の部)						
資本金	3,500,000	0.4		3,500,000	0.5	
資本準備金	1,729,766	0.2		1,729,766	0.3	
連結剰余金	26,884,617	3.4		26,883,051	3.9	
	32,114,384	4.0		32,112,818	4.7	
自己株式	146	0.0		149	0.0	
子会社の所有する 親会社株式	18,291	0.0		18,291	0.0	
資本合計	32,095,946	4.0		32,094,377	4.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計	804,343,988	100.0		687,296,116	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
1. 貸付金利息	2,610,430			2,140,710		
2. 借入有価証券代り金利息	353,728			541,220		
3. 受取手数料	95,238			29,620		
4. 有価証券貸付料	1,253,988			1,050,785		
5. 業務受託収入	4,174,827			4,431,596		
6. その他	325,965	8,814,178	100.0	397,965	8,591,897	100.0
営業費用						
1. 借入金支払利息	244,469			359,992		
2. コマーシャル・ペーパー 利息	65,354			36,180		
3. 貸付有価証券代り金利息	201,175			207,164		
4. 有価証券借入料	982,414			886,011		
5. 支払手数料	2,183,759			1,383,086		
6. その他	934,813	4,611,987	52.3	1,936,086	4,808,521	56.0
営業総利益		4,202,191	47.7		3,783,376	44.0
販売費および一般管理費						
1. 報酬給与等	2,036,184			1,990,839		
2. 退職給与引当金繰入	84,556					
3. 退職給付費用				226,223		
4. 役員退職慰労引当金繰入	55,852			55,996		
5. 賞与引当金繰入	151,791			149,425		
6. 福利厚生費	336,715			287,522		
7. 減価償却費	264,858			364,575		
8. その他	790,042	3,720,000	42.2	819,997	3,894,580	45.3
営業利益又は 営業損失( )		482,190	5.5		111,204	1.3
営業外収益						
1. 受取利息	382,890			263,002		
2. 受取配当金	41,895			43,508		
3. 持分法による投資利益	164,529			188,451		
4. 雑益	58,918	648,235	7.4	61,223	556,186	6.5
営業外費用						
1. 支払利息	171,882			246,061		
2. 有価証券売却損	17,743					
3. 雑損	23,325	212,951	2.4	15,209	261,270	3.0
経常利益		917,473	10.4		183,711	2.1
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	109,950			187,085		
2. 投資有価証券売却益	2,084					
3. 退職給付引当金取崩額		112,034	1.3	167,051	354,137	4.1
特別損失						
1. 有価証券評価損	63,532			29,125		
2. 投資有価証券評価損	5,000			4,460		
3. 固定資産除却損				101,166		
4. 退職給付費用						
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入	98,832	167,364	1.9		134,752	1.6
税金等調整前当期純利益		862,143	9.8		403,096	4.7
法人税、住民税 および事業税	524,659			214,447		
法人税等調整額	72,923	451,735	5.1	270	214,176	2.5
少数株主損失		71,915	0.8		158,951	1.9
当期純利益		482,323	5.5		347,871	4.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	27,105,136		26,884,617	
2. 過年度税効果調整額	389,995	27,495,131		26,884,617
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	20,327			
2. 関連会社土地再評価に 伴う剰余金減少高	812,932			
3. 配当金	239,578		319,436	
4. 役員賞与	20,000	1,092,838	30,000	349,436
(うち監査役分)	(3,000)		(4,500)	
当期純利益		482,323		347,871
連結剰余金期末残高		26,884,617		26,883,051

持分法適用会社が行った「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金資産相当額を控除した2,623,991千円を資本の部の控除項目として計上したのに伴うものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862,143	403,096
減価償却費	507,698	1,103,020
貸倒引当金の減少額	200,564	199,570
賞与引当金の減少額	4,454	2,365
退職給与引当金の減少額	102,613	1,264,794
退職給付引当金の増加額		1,123,214
役員退職慰労引当金の増加額	122,994	53,586
受取利息及び受取配当金	3,388,945	2,988,442
支払利息	682,881	849,398
持分法による投資利益	164,529	188,451
貸付金の増加額	49,507,806	
貸付金の減少額		72,385,427
借入有価証券代り金の増加額		118,741,181
借入有価証券代り金の減少額	51,539,781	
コールローンの減少額	55,000,000	
コールマネーの増加額		88,460,000
コールマネーの減少額	51,000,000	
売渡手形の増加分		12,700,000
短期借入金の増加額		13,253,000
短期借入金の減少額	1,261,000	
コマーシャル・ペーパーの減少額	83,300,000	19,200,000
貸付有価証券代り金の減少額	38,392,205	48,647,671
貸借取引担保金の増加額	1,033,381	851,387
売上債権の増加額	239,392	
売上債権の減少額		108,500
たな卸資産の増加額	57,583	
たな卸資産の減少額		49,249
仕入債務の増加額	12,293	2,477
役員賞与の支払額	20,000	30,000
その他	615,401	172,951
小計	117,287,106	93,069
利息及び配当金の受取額	3,484,468	3,030,244
利息の支払額	653,405	796,901
法人税等の支払額	301,753	557,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,757,797	1,583,025

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	35,037,500	47,500
定期性預金の払戻による収入	32,037,500	5,037,500
有価証券取得による支出	21,512,111	9,107,146
有価証券売却による収入	5,752,136	17,740,565
投資有価証券の取得による支出		15,137,461
投資有価証券の売却による収入		311,672
有形固定資産の取得による支出	157,146	653,409
有形固定資産の売却による収入	183	47,607
無形固定資産の取得による支出	1,172,440	1,873,318
その他	121,336	
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,968,040	3,681,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コールマネー純増加額		44,440,000
短期借入金の純増加額		28,670,000
コマーシャル・ペーパー純増加額	22,800,000	
コマーシャル・ペーパー純減少額		12,800,000
貸付有価証券代り金の純増加額	47,600,000	
貸付有価証券代り金の純減少額		47,600,000
長期借入による収入		500,000
配当金の支払額	239,577	319,000
少数株主への配当金の支払額	750	750
その他	1,420	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,161,092	12,890,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	64,564,745	10,791,930
現金及び現金同等物期首残高	113,860,792	50,112,533
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	816,487	
現金及び現金同等物期末残高	50,112,533	60,904,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 大阪電子計算(株)、(株)オーディーケイ情報システムについては、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると見られるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいがく証券ビジネス (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいがくエンタープライズの当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいがく証券ビジネス (2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。  無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。  (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、債券等のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定めに基づく限度額(平成10年度税制改正の経過措置に基づく法定繰入率)のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、親会社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額(適格退職年金資産残高)を控除した額を、連結子会社のうち1社は、退職金規程の定めに基づく自己都合の期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を、連結子会社のうち1社は退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 親会社は、従来支出時の費用として役員退職慰労金を処理していましたが、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額55,852千円は「販売費および一般管理費」に、過年度相当額98,832千円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は55,852千円、税金等調整前当期純利益は154,684千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(取崩益)167,051千円は、当連結会計年度に一括収益計上しております。また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分101,166千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>適格退職年金制度</p> <p>親会社は、昭和53年3月1日より、従来の退職金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は693,707千円であります。</p> <p>平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の掛金期間は5年間であります。</p> <p>また、連結子会社1社は、定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度から税抜方式に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益が55,344千円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ55,664千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
<p>税効果会計の適用 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、資産が531,560千円(流動資産63,682千円、投資その他の資産467,877千円)新たに計上され、当期純利益は72,923千円多く、連結剰余金期末残高は457,494千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>金融商品会計 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>金融商品については、減損処理の基準を採用しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604,362千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">25,667,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">27,007,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">777,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">562,768千円</td> </tr> </table> <p>退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益は43,167千円少なく、税金等調整前当期純利益は22,716千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	連結貸借対照表計上額	25,667,137千円	時価	27,007,062千円	評価差額金相当額	777,155千円	繰延税金負債相当額	562,768千円
連結貸借対照表計上額	25,667,137千円								
時価	27,007,062千円								
評価差額金相当額	777,155千円								
繰延税金負債相当額	562,768千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																								
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,725,169千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,728,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,453,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">15,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,684,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)10,974,562千円を短期借入金の担保に供しております。</p> <p>3 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,367,043千円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,725,169千円	保管有価証券	15,728,704千円	寄託有価証券	78,453,035千円	投資有価証券	7,557千円	コールマネー	15,200,000千円	短期借入金	31,684,000千円	その他	140,836千円	無形固定資産	2,367,043千円	長期借入金	2,500,000千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,873,430千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,498,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,055,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,111,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,014,691千円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">36,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">12,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,947,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)127,474,816千円を短期借入金の担保に供しております。また、保管有価証券90,712,380千円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p> <p>3 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,283,257千円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,873,430千円	有価証券	3,498,381千円	保管有価証券	34,055,078千円	寄託有価証券	53,111,821千円	投資有価証券	5,014,691千円	コールマネー	36,400,000千円	売渡手形	12,700,000千円	短期借入金	30,947,000千円	無形固定資産	2,283,257千円	1年内返済長期借入金	250,000千円	長期借入金	2,250,000千円
投資有価証券(株式)	7,725,169千円																																								
保管有価証券	15,728,704千円																																								
寄託有価証券	78,453,035千円																																								
投資有価証券	7,557千円																																								
コールマネー	15,200,000千円																																								
短期借入金	31,684,000千円																																								
その他	140,836千円																																								
無形固定資産	2,367,043千円																																								
長期借入金	2,500,000千円																																								
投資有価証券(株式)	7,873,430千円																																								
有価証券	3,498,381千円																																								
保管有価証券	34,055,078千円																																								
寄託有価証券	53,111,821千円																																								
投資有価証券	5,014,691千円																																								
コールマネー	36,400,000千円																																								
売渡手形	12,700,000千円																																								
短期借入金	30,947,000千円																																								
無形固定資産	2,283,257千円																																								
1年内返済長期借入金	250,000千円																																								
長期借入金	2,250,000千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物および構築物 3,431千円
	備品および器具 1,028千円
	計 4,460千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金 6,513,137千円	現金および預金 11,218,767千円
有価証券 66,062,779千円	有価証券 60,839,302千円
計 72,575,917千円	計 72,058,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,500千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 11,106,106千円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 17,425,883千円	現金および現金同等物 60,904,463千円
現金および現金同等物 50,112,533千円	
2. 新たに連結子会社となった会社の連結開始時に増加した資産および負債の主な内訳	
	(株)オーディー ケイ情報システム
流動資産 1,180,826千円	342,069千円
固定資産 427,662	2,196,396
流動負債 424,542	50,957
固定負債 857,616	2,500,000
少数株主持分 163,165	4,163

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他(備品 及び器具)	千円 480,050	千円 279,167	千円 200,883	その他(備品 及び器具)	千円 666,918	千円 265,640	千円 401,277
無形固定資産 (ソフトウェア)	57,749	34,783	22,965	無形固定資産 (ソフトウェア)	180,141	48,951	131,190
合計	537,799	313,950	223,849	合計	847,059	314,592	532,467
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
88,046千円				187,344千円			
1年超				1年超			
211,092千円				486,215千円			
合計				合計			
299,138千円				673,560千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
また、当期より利子込み法に変更しておりますが、これは、主要なリース先が当期より連結対象子会社となったため、未経過リース料期末残高の重要性が前期に比し相対的に低下したために変更したものであります。							
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
87,959千円				177,533千円			
減価償却費				減価償却費			
86,977千円				165,621千円			
また、前連結会計年度と同一の基準である、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法により算定した金額は下記のとおりであります。							
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他(備品 及び器具)	千円 480,050	千円 279,167	千円 200,883				
無形固定資産 (ソフトウェア)	57,749	34,783	22,965				
合計	537,799	313,950	223,849				
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内							
70,920千円							
1年超							
186,795千円							
合計							
257,715千円							
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額							
受取リース料							
87,959千円							
減価償却費							
86,977千円							
受取利息相当額							
17,145千円							

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	604,362	787,769	183,407
債券	200,516	200,340	176
その他			
小計	804,878	988,109	183,231
固定資産に属するもの			
株式	9,273,389	8,667,522	605,867
債券			
その他			
小計	9,273,389	8,667,522	605,867
合計	10,078,268	9,655,632	422,636

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

## (1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

## (2) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	16,621,005千円
	マネー・マネジメント・ファンド	44,834,622千円
	短期公社債投信	3,802,274千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,358千円
	残存償還期間が1年以内の割引国債	9,460千円

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省第9号附則第3項により、記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略しております。

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	43,030,521	
短期公社債投信	7,203,173	
非上場株式	99,507	
合計	50,333,202	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	3,997,952	6,002,793		
社債	1,307,147	4,396,398		
金融債	5,801,005	1,509,652		
その他				
合計	11,106,106	11,908,844		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けている。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table border="1" data-bbox="901 952 1414 1153"><thead><tr><th></th><th>設定時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>当社</td><td>昭和25年2月</td></tr><tr><td>(株)大証金ビルディング</td><td>昭和43年4月</td></tr><tr><td>大阪電子計算(株)</td><td>昭和38年4月</td></tr><tr><td>(株)オーディーケイ情報システム</td><td>平成10年7月</td></tr><tr><td>厚生年金基金</td><td></td></tr></tbody></table> <p>退職一時金制度</p> <table border="1" data-bbox="901 1164 1414 1321"><thead><tr><th></th><th>設定時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>当社</td><td>昭和46年6月</td></tr><tr><td>(株)大証金ビルディング</td><td>昭和63年10月</td></tr><tr><td>大阪電子計算(株)</td><td>昭和46年6月</td></tr><tr><td>適格退職年金</td><td></td></tr></tbody></table> <p>退職一時金制度</p> <table border="1" data-bbox="901 1332 1414 1422"><thead><tr><th></th><th>設定時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>当社</td><td>昭和53年3月</td></tr><tr><td>大阪電子計算(株)</td><td>昭和57年5月</td></tr></tbody></table> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="853 1512 1414 1612"><tbody><tr><td>退職給付債務</td><td>2,221,592</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,098,378</td></tr><tr><td>退職給付引当金( + )</td><td>1,123,214</td></tr></tbody></table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="853 1836 1414 1937"><tbody><tr><td>勤務費用</td><td>306,870</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異</td><td>167,051</td></tr><tr><td>退職給付費用( + )</td><td>139,819</td></tr></tbody></table> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。また、勤務費用のうち101,166千円は運用損失であります。</p>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	(株)オーディーケイ情報システム	平成10年7月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	退職給付債務	2,221,592	年金資産	1,098,378	退職給付引当金( + )	1,123,214	勤務費用	306,870	会計基準変更時差異	167,051	退職給付費用( + )	139,819
	設定時期																																								
当社	昭和25年2月																																								
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																								
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																								
(株)オーディーケイ情報システム	平成10年7月																																								
厚生年金基金																																									
	設定時期																																								
当社	昭和46年6月																																								
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																								
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																								
適格退職年金																																									
	設定時期																																								
当社	昭和53年3月																																								
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																								
退職給付債務	2,221,592																																								
年金資産	1,098,378																																								
退職給付引当金( + )	1,123,214																																								
勤務費用	306,870																																								
会計基準変更時差異	167,051																																								
退職給付費用( + )	139,819																																								



前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>5. 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、1,116,249千円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、37,724千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">41,914千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,152</td></tr> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,795</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,311</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,478</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>711,909</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180,348</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>531,560</b></td></tr> </table>	未払事業税否認額	41,914千円	賞与引当金限度超過額	21,152	退職給与引当金限度超過額	315,795	役員退職慰労引当金	128,708	貸倒引当金限度超過額	77,311	繰越欠損金	98,548	その他	28,478	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>711,909</b>	評価性引当額	180,348	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>531,560</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,260千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,649</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,477</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">315,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,683</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,199</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">326,943</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">493,354</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>531,831</b></td></tr> </table>	(繰延税金資産)		流動資産		未払事業税否認額	8,260千円	貸倒引当金限度超過額	4,695	賞与引当金限度超過額	30,512	その他	10,657	評価性引当額	15,649	計	38,477	固定資産		貸倒引当金限度超過額	83,191千円	退職給付引当金否認額	315,455	役員退職慰労引当金	139,683	繰越欠損金	266,767	その他	15,199	評価性引当額	326,943	計	493,354	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>531,831</b>
未払事業税否認額	41,914千円																																																						
賞与引当金限度超過額	21,152																																																						
退職給与引当金限度超過額	315,795																																																						
役員退職慰労引当金	128,708																																																						
貸倒引当金限度超過額	77,311																																																						
繰越欠損金	98,548																																																						
その他	28,478																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>711,909</b>																																																						
評価性引当額	180,348																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>531,560</b>																																																						
(繰延税金資産)																																																							
流動資産																																																							
未払事業税否認額	8,260千円																																																						
貸倒引当金限度超過額	4,695																																																						
賞与引当金限度超過額	30,512																																																						
その他	10,657																																																						
評価性引当額	15,649																																																						
計	38,477																																																						
固定資産																																																							
貸倒引当金限度超過額	83,191千円																																																						
退職給付引当金否認額	315,455																																																						
役員退職慰労引当金	139,683																																																						
繰越欠損金	266,767																																																						
その他	15,199																																																						
評価性引当額	326,943																																																						
計	493,354																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>531,831</b>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.4%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費損金不算入	1.2%	配当金益金不算入	3.4%	関連会社持分法投資利益	8.0%	評価性引当額	17.4%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%	その他	1.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.4%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>53.1%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費損金不算入	2.1%	配当金益金不算入	8.0%	関連会社持分法投資利益	19.6%	評価性引当額	31.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3%	その他	1.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.1%</b>																		
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費損金不算入	1.2%																																																						
配当金益金不算入	3.4%																																																						
関連会社持分法投資利益	8.0%																																																						
評価性引当額	17.4%																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7%																																																						
その他	1.5%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.4%</b>																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費損金不算入	2.1%																																																						
配当金益金不算入	8.0%																																																						
関連会社持分法投資利益	19.6%																																																						
評価性引当額	31.1%																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3%																																																						
その他	1.2%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.1%</b>																																																						

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,312,695	4,235,111	266,371	8,814,178		8,814,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		579,511	388,771	968,282	(968,282)	
計	4,312,695	4,814,623	655,142	9,782,461	(968,282)	8,814,178
営業費用	3,691,431	4,894,076	569,107	9,154,615	(822,627)	8,331,988
営業利益 (又は営業損失( ))	621,263	79,453	86,034	627,845	(145,655)	482,190
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	800,048,991	4,780,251	2,057,272	806,886,516	(2,542,527)	804,343,988
減価償却費	10,186	218,367	279,144	507,698		507,698
資本的支出	134,709	771,800	369,865	1,276,375		1,276,375

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

## 2. 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

(3) その他.....不動産賃貸料等

## 3. 資産については、全て3セグメントに配分しております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、「証券金融業」において営業利益は従来と同一の基準によった場合と比べ55,852千円減少しております。

## 5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

これに伴い、「証券金融業」「情報処理サービス業」「その他」において資産が、それぞれ373,975千円、148,132千円、9,452千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,761,235	4,462,692	367,970	8,591,897		8,591,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		840,804	386,034	1,226,838	1,226,838	
計	3,761,235	5,303,496	754,004	9,818,736	1,226,838	8,591,897
営業費用	3,723,635	5,688,244	694,876	10,106,756	1,403,653	8,703,102
営業利益 (又は営業損失( ))	37,600	384,748	59,127	288,019	176,815	111,204
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	683,576,119	4,034,058	2,333,767	689,943,945	2,647,828	687,296,116
減価償却費	70,119	666,119	366,281	1,103,020		1,103,020
資本的支出	318,235	1,519,903	654,137	2,492,277		2,492,277

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

(3) その他.....不動産賃貸料等

3. 資産については、全て3セグメントに配分しております。

4. 会計処理方法の変更

消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、当連結会計年度から税抜方式に変更しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益は証券金融業は24,000千円少なく情報処理サービス業は11,357千円、その他は19,987千円それぞれ少なく計上されております。

5. 金融商品会計の適用による影響は軽微であります。

6. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。

これに伴い営業利益は、証券金融業は29,970千円少なく、情報処理サービス業は13,196千円少なく計上されております。

また、その他については、影響額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいちこう証券ビジネス	大阪市中央区	千円 5,768,000	第1企業の概況 4.関係会社の状況を参照	直接 30.7% 間接 0.3%	兼任2名 転籍4名	第1企業の概況4.関係会社の状況を参照	資金の借入	千円 4,300,000	短期借入金	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。
2. 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数158,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいちこう証券ビジネス	大阪市中央区	千円 5,768,000	第1企業の概況 4.関係会社の状況を参照	直接 30.7% 間接 0.3%	兼任2名 転籍4名	第1企業の概況4.関係会社の状況を参照	資金の借入	千円 6,000,000	短期借入金	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。
2. 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数56,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	803.81円	1株当たり純資産額	803.78円
1株当たり当期純利益	12.05円	1株当たり当期純利益	8.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	37,984,000	79,907,000	0.4468%		
1年以内に返済予定の長期借入金		250,000	2.1250		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,500,000	2,750,000	1.8607	平成14年4月 ～平成19年3月	
その他の有利子負債					
コールマネー(1年以内)	20,700,000	153,600,000	0.1267		
売渡手形(1年以内)		12,700,000	0.2326		
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	47,000,000	15,000,000	0.2686		
貸付有価証券代り金(1年以内)	158,144,720	61,897,049	0.1247		
合計	265,328,720	243,197,049			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
350,000	900,000	500,000	500,000

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日


大阪証券金融株式会社  
取締役社長 大津隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員


公認会計士

泉水 淳吉 

代表社員

関与社員

公認会計士

松田 鉦典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針4.(4)に記載のとおり、当事業年度より役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、同慰労金を役員の内任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の基準に比較して営業利益及び経常利益は55,852千円、税引前当期純利益は154,684千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

大阪証券金融株式会社  
取締役社長 大津隆文 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

泉水 洋台 

代表社員  
関与社員

公認会計士

松田 敏典 

関与社員

公認会計士

小竹 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針5.に記載のとおり、消費税等の会計処理について、従来まで税込方式によっていたが、当事業年度から税抜方式に変更した。この変更は、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準に比較して営業利益は24,000千円、経常利益及び税引前当期純利益は24,714千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第86期 平成12年3月31日現在		第87期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金および預金	5,827,141		10,671,853		
2. 有価証券	66,062,779		60,839,302		
3. 自己株式	146		149		
4. 貸付金					
(1) 貸借取引貸付金	108,815,102		51,355,936		
(2) 一般貸付金	50,608,075		46,123,848		
(3) 公社債貸付金	22,285,986	181,709,163	11,826,980	109,306,764	
5. 関係会社貸付金		134,000		137,000	
6. 貸付有価証券					
(1) 貸借取引貸付有価証券	24,871,790		26,288,404		
(2) 貸債券取引貸付有価証券	253,800,000		33,000,000		
(3) その他の貸付有価証券	2,322,205	280,993,995	10,567,452	69,855,856	
7. 保管有価証券	1	68,371,016		184,652,607	
8. 寄託有価証券	1	150,303,742		68,314,613	
9. 前払費用		23,439		24,475	
10. 借入有価証券代り金		34,453,176		153,194,357	
11. 未収収益		225,015		171,768	
12. 繰延税金資産		60,403		35,668	
13. その他		4,748		8,185	
貸倒引当金		359,000		162,000	
流動資産合計		787,809,766	99.4	657,050,602	97.2
固定資産					
( ) 有形固定資産					
1. 建物	220,098		217,351		
減価償却累計額	134,111	85,987	138,733	78,618	
2. 備品および器具	108,183		174,713		
減価償却累計額	80,189	27,994	67,123	107,590	
3. 土地		162,076		162,076	
有形固定資産合計		276,057		348,285	
( ) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		398,136		723,772	
2. 電話加入権		3,258		3,229	
無形固定資産合計		401,394		727,001	
( ) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,662,577		15,151,386	
2. 関係会社株式	1	286,165		286,165	
3. 従業員長期貸付金		117,256		121,174	
4. 関係会社長期貸付金		1,474,607		1,702,633	
5. 固定化営業債権	2	468,986		463,740	
6. 繰延税金資産		314,924		330,588	
7. その他		235,937		232,530	
貸倒引当金		406,000		411,000	
投資その他の資産合計		4,154,455		17,877,218	
固定資産合計		4,831,907	0.6	18,952,505	2.8
資産合計		792,641,673	100.0	676,003,108	100.0



(単位：千円)

科目	第86期 平成12年3月31日現在			第87期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. コールマネー	1	20,700,000		153,600,000		
2. 売渡手形	1			12,700,000		
3. 短期借入金	1	37,984,000		79,907,000		
4. コマーシャル・ペーパー		47,000,000		15,000,000		
5. 未払金		6,070		5,402		
6. 未払費用		70,809		119,240		
7. 未払法人税等		348,136		32,300		
8. 賞与引当金		73,000		72,000		
9. 貸借取引担保金		2,934,199		3,785,586		
10. 貸付有価証券代り金						
(1) 貸借取引貸付有価証券代り金		24,871,790		26,288,404		
(2) 貸借取引貸付有価証券代り金		133,067,603		27,541,701		
(3) その他の貸付有価証券代り金		205,327		8,066,943		
11. 預り金		61,217		44,248		
12. 前受収益		162,226		166,614		
13. 担保有価証券		195,152,206		100,771,884		
14. 預り有価証券		5,603		50		
15. 借入有価証券		304,195,856		218,315,158		
16. 貸付有価証券見返		315,088		3,735,985		
17. その他		196,263		190,413		
流動負債合計		767,349,397	96.8	650,342,932	96.2	
固定負債						
1. 長期借入金				500,000		
2. 従業員退職給与引当金		569,000				
3. 退職給付引当金				424,000		
4. 役員退職慰労引当金		154,684		210,680		
5. その他		10,285		9,795		
固定負債合計		733,969	0.1	1,144,475	0.2	
負債合計		768,083,367	96.9	651,487,407	96.4	
(資本の部)						
資本金	3	3,500,000	0.4	3,500,000	0.5	
資本準備金		1,729,766	0.2	1,729,766	0.3	
利益準備金		713,100	0.1	748,100	0.1	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		512,000				
(2) 配当準備積立金		1,054,000		1,114,000		
(3) 別途積立金		15,130,000		16,030,000		
2. 当期末処分利益		1,919,439		1,393,833		
その他の剰余金合計		18,615,439	2.4	18,537,833	2.7	
資本合計		24,558,306	3.1	24,515,700	3.6	
負債・資本合計		792,641,673	100.0	676,003,108	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科目	第86期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第87期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
1. 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息	714,542			587,130		
(2) 一般貸付金利息	1,479,842			1,457,450		
(3) 公社債貸付金利息	42,283			68,141		
(4) コールローン利息	373,072	2,609,740		26,887	2,139,609	
2. 借入有価証券代り金利息		353,728			541,220	
3. 受取手数料		95,238			29,620	
4. 有価証券貸付料		1,253,988			1,050,785	
営業収益合計		4,312,695	100.0		3,761,235	100.0
営業費用						
1. 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息	43,784			106,549		
(2) 銀行借入金支払利息	86,503			93,806		
(3) 売渡手形支払利息				3,974		
(4) その他の短期借入金 支払利息	114,181	244,469		155,662	359,992	
2. コマーシャル・ペーパー 利息		65,354			36,180	
3. 貸付有価証券代り金利息		201,175			207,164	
4. 預り金支払利息		2,037			971	
5. 有価証券借入料		982,414			886,011	
6. 支払手数料等		470,901			449,661	
営業費用合計		1,966,353	45.6		1,939,981	51.6
営業総利益		2,346,341	54.4		1,821,253	48.4
一般管理費						
1. 報酬給与等		893,950			884,887	
2. 従業員退職給与引当金 繰入		9,820				
3. 退職給付費用					106,323	
4. 役員退職慰労引当金繰入		55,852			55,996	
5. 賞与引当金繰入		73,000			72,000	
6. 福利厚生費		203,121			129,241	
7. 交通費・通信費		41,669			41,265	
8. 賃借料		161,787			168,826	
9. 減価償却費		10,186			79,634	
10. その他		274,659			254,493	
一般管理費合計		1,724,047	40.0		1,792,667	47.7
営業利益		622,293	14.4		28,585	0.8

(単位：千円)

科目	第86期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第87期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	132,479		85,296	
2. 有価証券利息	273,118		209,375	
3. 受取配当金	78,196		85,435	
4. 賃貸料	25,165		41,274	
5. 失念株配当金	20,081		15,998	
6. 雑益	12,957		16,249	
営業外収益合計	541,997	12.6	453,628	12.1
営業外費用				
1. 支払利息	118,611		192,936	
2. 有価証券売却損	17,743			
3. 雑損	1,268		2,709	
営業外費用合計	137,624	3.2	195,645	5.2
経常利益	1,026,666	23.8	286,568	7.6
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入	108,185		180,917	
2. 投資有価証券売却益	2,084			
3. 退職給付引当金取崩額			158,793	
特別利益合計	110,270	2.6	339,711	9.0
特別損失				
1. 有価証券評価損	59,507			
2. 投資有価証券評価損			22,260	
3. 過年度役員退職慰勞引当金繰入	98,832			
4. 退職給付費用			101,166	
特別損失合計	158,339	3.7	123,427	3.3
税引前当期純利益	978,597	22.7	502,853	13.4
法人税、住民税および事業税	463,363		186,391	
法人税等調整額	65,017	9.2	9,070	5.2
当期純利益	580,251	13.5	307,390	8.2
前期繰越利益	1,028,878		1,086,442	
過年度税効果調整額	310,309			
当期末処分利益	1,919,439		1,393,833	

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第86期 平成12年6月29日		第87期 平成13年6月28日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,919,439		1,393,833
任意積立金取崩額				
1. 退職給与積立金取崩額	512,000	512,000		
合計		2,431,439		1,393,833
利益処分額				
1. 利益準備金		35,000		26,000
2. 配当金		319,996		239,995
3. 役員賞与金		30,000		20,000
(うち監査役分)		(4,500)		(3,000)
4. 任意積立金				
(1) 配当準備積立金	60,000		30,000	
(2) 別途積立金	900,000	960,000	50,000	80,000
合計		1,344,996		365,995
次期繰越利益		1,086,442		1,027,837

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

## 重要な会計方針

第86期	第87期
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 .....移動平均法による原価法 なお、債券等のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定率法を採用しております。なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の定める償却方法を基準とした定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の定めに基づく限度額(平成10年度の法人税法改正の経過措置に基づく法定繰入率)のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から適格退職年金移行額(適格退職年金資産残高)を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(158,793千円)については、当期において一括収益処理しております。 また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分101,166千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

第86期	第87期
<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額55,852千円は「一般管理費」に、過年度相当額98,832千円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は55,852千円、税引前当期純利益は154,684千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、会計環境の急激な変化に備えて会計方針を見直し、役員退職慰労金を引当計上することが、中間期経過後に取締役会で決議されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は27,926千円、税引前中間純利益は126,758千円それぞれ多く計上されております。</p>	
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 適格退職年金制度</p> <p>昭和53年3月1日より、従来退職金制度の一部に一定条件を満たした定年退職者に対する適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の移行率は90%、同日現在の年金資産額は693,707千円であります。</p> <p>平成10年の年金財政見直しの結果、発生しました過去勤務債務等の額の掛金期間は5年間であります。</p>	
<p>6. 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>5. 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当期から税抜方式に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が24,000千円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24,714千円減少しております。</p>

追加情報

第86期	第87期
<p>税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が375,327千円(流動資産60,403千円、固定資産314,924千円)新たに計上され、当期純利益は65,017千円多く、当期末処分利益は375,327千円多く計上されております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>また、金融商品について、減損処理を行っております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

第86期	第87期								
	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604,362千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 616 1417 757"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>25,657,485千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>26,997,097 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>776,974 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>562,636 "</td> </tr> </table> <p>退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は29,970千円少なく、税引前当期純利益は27,655千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	貸借対照表計上額	25,657,485千円	時価	26,997,097 "	評価差額金相当額	776,974 "	繰延税金資産相当額	562,636 "
貸借対照表計上額	25,657,485千円								
時価	26,997,097 "								
評価差額金相当額	776,974 "								
繰延税金資産相当額	562,636 "								

注記事項

(貸借対照表関係)

第86期	第87期
<p>1、2、3、4 担保に供している資産 コールマネーのうち15,200,000千円、短期借入金のうち31,684,000千円の担保として、次の資産を供しております。 保管有価証券のうち15,728,704千円、寄託有価証券のうち78,453,035千円、投資有価証券のうち7,557千円、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)302,868,013千円のうち10,974,562千円。</p>	<p>1 担保に供している資産 コールマネーのうち36,400,000千円、売渡手形12,700,000千円、短期借入金のうち30,947,000千円の担保として、次の資産を供しております。 有価証券のうち3,498,381千円、保管有価証券のうち34,055,078千円、寄託有価証券のうち53,111,821千円、投資有価証券のうち5,014,691千円、一般貸付金等にかかる受入担保有価証券(未計上)127,474,816千円のうち45,315,861千円を担保に供しております。 また、保管有価証券90,712,380千円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>
<p>5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>6 授権株数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株</p>	<p>3 授権株数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>

(損益計算書関係)

第86期	第87期
<p>受取配当金には、関係会社からのものが36,319千円含まれております。</p>	<p>受取配当金には、関係会社からのものが41,361千円含まれております。</p>



## (リース取引関係)

第86期				第87期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
車両および 運搬具	千円 14,987	千円 3,170	千円 11,817	車両および 運搬具	千円 19,392	千円 6,641	千円 12,750																				
備品および 器具	33,856	10,647	23,208	備品および 器具	54,216	19,431	34,785																				
ソフト ウェア	4,586	1,834	2,751	ソフト ウェア	4,368	2,620	1,747																				
合計	53,430	15,651	37,778	合計	77,976	28,693	49,282																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,778千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,972千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	10,686千円	1年超	27,092千円	合計	37,778千円	支払リース料	8,972千円	減価償却費相当額	8,972千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,786千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	15,595千円	1年超	33,687千円	合計	49,282千円	支払リース料	13,786千円	減価償却費相当額	13,786千円
1年以内	10,686千円																										
1年超	27,092千円																										
合計	37,778千円																										
支払リース料	8,972千円																										
減価償却費相当額	8,972千円																										
1年以内	15,595千円																										
1年超	33,687千円																										
合計	49,282千円																										
支払リース料	13,786千円																										
減価償却費相当額	13,786千円																										

## (有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 当期末(平成13年3月31日現在)

## (関連会社株式)

貸借対照表計上額	209,165千円
時価	1,827,513千円
評価差額金相当額	1,618,347千円

## (税効果会計関係)

第86期 平成12年3月31日現在	第87期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金超過引当額 81,253千円 賞与引当金超過引当額 10,421 " 未払事業税否認額 36,563 " 退職給与引当金超過引当額 164,402 " 役員退職慰労引当金 64,967 " その他 17,719 " 繰延税金資産合計 375,327 "	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 40千円 賞与引当金限度超過額 15,221 " 未払事業税否認額 5,651 " その他 14,754 " 計 35,668 " 固定資産 貸倒引当金限度超過額 83,191千円 退職給付引当金否認額 147,903 " 役員退職慰労引当金 88,485 " その他 11,007 " 計 330,588 " 繰延税金資産合計 366,256 "
2. 法定実効税率 42.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7 "	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 寄付金損金不算入 0.1% 交際費損金不算入 0.9% 配当金益金不算入 6.4% 住民税均等割額 0.9% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%

(注) 前期は、法定実効税率と法人税等の負担率との差が僅少であるため開示しておりません。

## (1株当たり情報)

第86期	第87期
1株当たり純資産額 613.96円	1株当たり純資産額 612.89円
1株当たり当期純利益 14.51円	1株当たり当期純利益 7.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券

その他有価証券

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券		千円	千円
	利附国庫債券(5銘柄)	4,000,000	3,997,852
	利附長期信用債券(1銘柄)	5,000,000	5,000,000
	利附信用債券(3銘柄)	300,000	301,497
	割引興業債券(1銘柄)	500,000	499,508
	第11回 丸紅(株)社債	300,000	300,475
	第12回 日本鋼管(株)社債	300,000	301,197
	第28回 日本鋼管(株)社債	200,000	200,154
	第11回 伊藤忠商事(株)社債	300,000	303,267
	第26回 川崎製鉄(株)社債	200,000	202,052
	計	11,100,000	11,106,106
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		千口	千円
	(証券投資信託の受益証券)		
	日興マネー・マネジメント・ファンド	5,000,452	5,000,452
	大同ライフマネー・マネジメント・ファンド	5,001,749	5,001,749
	パートナーズマネー・マネジメント・ファンド	10,005,770	10,005,770
	大和マネー・マネジメント・ファンド	5,011,131	5,011,131
	日本マネー・マネジメント・ファンド	3,004,010	3,004,010
	野村マネー・マネジメント・ファンド	5,000,572	5,000,572
	ユニバーサルマネー・マネジメント・ファンド	10,006,835	10,006,835
	新光グリーンフリーファイナンシャルファンド	600,148	600,148
	日本中期国債ファンド	501,211	501,211
	パートナーズ中期国債ファンド	240,533	240,533
	明治ドレスナー中期国債ファンド	100,041	100,041
	大和スーパーラストスリー1号	1,000,000	1,000,000
	大和スーパーラストスリー2号	1,000,000	1,000,000
	大和スーパーラストスリー3号	1,000,000	1,000,000
	日興チャンスA号	1,002,780	1,002,780
	日興チャンスB号	655,269	655,269
	日興チャンスC号	602,688	602,688
	計	49,733,196	49,733,196
合		計	60,839,302

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	千円
株式	(株)大和銀行	5,280,807	781,047
	(株)カプコン	100,000	490,100
	(株)みずほホールディングス	643	431,615
	(株)さくら銀行	847,446	127,508
	(株)住友銀行	223,760	71,076
	(株)三和銀行	199,470	58,429
	(株)広島銀行	848,720	50,843
	(株)テトラ	156,000	32,760
	岩井証券(株)	66,300	32,100
	アルプス電気(株)	15,000	29,754
	その他 140社	2,284,264	646,459
	計	10,022,411	2,751,695
		銘柄	券面総額
		千円	千円
債券	利附国庫債券(6銘柄)	6,000,000	6,002,793
	利附長期信用債券(2銘柄)	1,500,000	1,500,000
	ファースト・コーポレーション 無担保社債	500,000	500,000
	第25回 (株)神戸製鋼所社債	500,000	506,208
	第17回 伊藤忠商事(株)社債	200,000	205,202
	第2回 (株)伊勢丹社債	200,000	206,352
	第13回 (株)ニチレイ社債	200,000	205,492
	第3回 清水建設(株)社債	100,000	102,019
	第30回 オリックス(株)社債	100,000	102,161
	第34回 オリックス(株)社債	100,000	100,960
	第35回 オリックス(株)社債	113,000	113,783
	第39回 オリックス(株)社債	160,000	161,803
	第29回 近畿日本鉄道(株)社債	146,000	147,361
	第36回 川崎製鉄(株)社債	300,000	302,988
	第9回 (株)トクヤマ社債	100,000	103,828
	第19回 名古屋鉄道(株)社債	100,000	103,340
	第21回 丸紅(株)社債	200,000	202,056
	第28回 住友金属工業(株)社債	200,000	201,743
	第7回 三井不動産(株)社債	300,000	306,388
	第7回 電気化学工業(株)社債	500,000	516,639
第12回 鹿島建設(株)社債	300,000	308,064	
計	11,819,000	11,899,191	
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		千口	千円
	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	50	500,499
合		計	15,151,386

(注) (株)さくら銀行および(株)住友銀行は、平成13年4月1日をもって合併し、(株)三井住友銀行となりました。

なお、この合併により当社の(株)三井住友銀行の保有株式数は732,227株となり、貸借対照表計上額は198,584千円となります。

b. 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					千円	千円			
有形固定資産	建物	千円	千円	千円	217,352	138,733	8,051	78,618	
	備品および器具				174,713	67,123	14,365	107,590	
	土地				162,076			162,076	
	計				554,141	205,856		348,285	
無形固定資産	ソフトウェア				781,118	57,346	57,189	723,772	
	電話加入権				3,065			3,065	
	電気通信施設利用権				566	402	28	164	
	計				784,751	57,749		727,001	
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		千円 3,500,000	千円	千円	千円 3,500,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(40,000千株) 3,456,041	(株)	(株)	(40,000千株) 3,456,041	(注)
	計	(40,000千株) 3,456,041	( )	( )	(40,000千株) 3,456,041	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,729,766			1,729,766	
	計	1,729,766			1,729,766	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	713,100	35,000			当期増加額および減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
	退職給与積立金	512,000		512,000		
	配当準備積立金	1,054,000	60,000			
	別途積立金	15,130,000	900,000			
	計	17,409,100	995,000	512,000		

(注) 資本金のうち43,959千円は、株式発行を伴わない資本組入額であります。

d . 引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 765,000	千円 379,538	千円 11,082	千円 560,455	千円 573,000	
賞与引当金	73,000	72,000	73,000		72,000	
役員退職慰労引当金	154,684	55,996			210,680	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

### 資産の部

#### 現金および預金

区分	金額	
	千円	千円
現金		6,705
預金		
当座預金	664,935	
普通預金	212	
譲渡性預金	10,000,000	10,665,148
計		10,671,853

#### 貸付金

区分	貸付先	金額
貸借取引貸付金	野村證券(株)他	51,355,936
一般貸付金	高木証券(株)他	46,123,848
公社債貸付金	野村證券(株)他	11,826,980
計		109,306,764

#### 貸付有価証券

- (イ)貸借取引貸付有価証券 貸借取引に伴う貸付株券等であります。  
(ロ)貸債券取引貸付有価証券 債券貸借の仲介業務に伴う貸付債券であります。  
(ハ)その他の貸付有価証券 一般貸株に伴う貸付株券等であります。

区分	貸付先	金額
貸借取引貸付有価証券	野村證券(株)他	26,288,404
貸債券取引貸付有価証券	クレディ・スイス・ファースト・ ボストン証券他	33,000,000
その他の貸付有価証券	みずほインベスターズ証券他	10,567,452
計		69,855,856

#### 借入有価証券代り金

区分	摘要	金額
貸借取引借入有価証券代り金	クレディ・リヨネ証券会社他	6,558,071
貸債券取引借入有価証券代り金	クレディスイス・ファーストボスト ン証券他	21,476,321
その他の借入有価証券代り金	日証金信託銀行他	125,159,964
計		153,194,357

### 保管有価証券および寄託有価証券

保管有価証券は、貸付金の担保等として受け入れた有価証券、預り有価証券および借入有価証券のうち当社に保管中のものとあります。

寄託有価証券は、日本銀行、大阪証券取引所、当社の三者が協議の上制定した「短資取引担保株式預り証規程」に基づきコール資金借入れのための担保として大阪証券取引所に寄託した有価証券であります。また、「株券等の保管および振替に関する法律」に基づき(財)証券保管振替機構に預託中のものがあります。その受入、寄託、保管等の状況は次のとおりであります。

区分	受入額	払出額		保管有価証券
		貸付有価証券	寄託有価証券	
貸借取引貸付金担保有価証券	51,355,936	23,626,628	30,820,304	3,090,996
貸借取引担保金代用有価証券	49,415,948		37,455,667	11,960,280
預り有価証券	50			50
借入有価証券		46,229,228		175,783,274
計	322,823,077	69,855,856	68,314,612	184,652,607

(注) 1. 貸借取引貸付金担保有価証券にかかる保管有価証券のマイナス残高は、受入時に貸借取引の申込日(約定日)の時価で評価し、払出時は期末時の時価で評価したため生じたものであります。

2. 貸付有価証券には、上表のほか、貸付有価証券見返が3,735,985千円あります。

### 負債の部

#### コールマネー

借入先	金額	用途	条件	担保
上田短資(株)	16,200,000	貸付資金	オーバーナイト物	無担保
	10,000,000	"	期日物	無担保
	2,000,000	"	オーバーナイト物	短資取引担保株式預り証および公社債
東京短資(株)	10,000,000	"	オーバーナイト物	無担保
	11,400,000	"	オーバーナイト物	短資取引担保株式預り証および公社債
山根短資(株)	10,000,000	"	オーバーナイト物	無担保
八木短資(株)	10,000,000	"	オーバーナイト物	無担保
	10,000,000	"	期日物	無担保
	4,000,000	"	期日物	短資取引担保株式預り証および公社債
日本短資(株)	31,000,000	"	オーバーナイト物	無担保
	15,000,000	"	期日物	無担保
	15,000,000	"	オーバーナイト物	国債
	4,000,000	"	オーバーナイト物	短資取引担保株式預り証および公社債
全国信用協同組合 連合会	5,000,000	"	期日物	無担保
計	153,600,000			

(注) 山根短資(株)、日本短資(株)および名古屋短資(株)は平成13年4月1日付をもって合併し、セントラル短資(株)となりました。



短期借入金

区分	借入先	金額	用途	担保
銀行借入金	(株)大和銀行	5,700,000	貸付資金	無担保
	(株)住友銀行	700,000	"	"
	(株)東京三菱銀行	350,000	"	"
	(株)第一勧業銀行	350,000	"	"
	(株)日本興業銀行	700,000	"	"
	(株)新生銀行	300,000	"	"
	(株)あおぞら銀行	300,000	"	"
	(株)池田銀行	200,000	"	"
	(株)紀陽銀行	200,000	"	"
	(株)京都銀行	200,000	"	"
	(株)静岡銀行	10,000,000	"	"
	(株)七十七銀行	200,000	"	"
	(株)千葉銀行	200,000	"	"
	(株)南都銀行	200,000	"	"
	(株)八十二銀行	200,000	"	"
	(株)百五銀行	200,000	"	"
	(株)福岡銀行	200,000	"	"
	(株)岩手銀行	200,000	"	"
	(株)大分銀行	200,000	"	"
	(株)鹿児島銀行	200,000	"	"
	(株)群馬銀行	200,000	"	"
(株)山陰合同銀行	200,000	"	"	
(株)滋賀銀行	200,000	"	"	
住友信託銀行(株)	27,300,000	"	"	
小計	48,700,000			
その他の短期借入金	農林中央金庫	30,000,000	貸付資金	株式及び公社債
	日本証券金融(株)	947,000	"	株式
	大阪証券外務員協会	130,000	"	無担保
	中国証券業組合	30,000	"	"
	信金中央金庫	100,000	"	"
	小計	31,207,000		
合計	79,907,000			

(注) (株)住友銀行と(株)さくら銀行は平成13年4月1日付をもって合併し、(株)三井住友銀行となりました。

長期借入金

借入先	金額	用途	担保
第一生命保険(相)	500,000	貸付資金	無担保

コマーシャル・ペーパー

返済期限	用途	金額
平成13年 5月	貸付資金	10,000,000
" 6月	"	5,000,000
計		15,000,000

貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額
貸借取引貸付有価証券代り金	野村證券(株)他	26,288,404
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディスイスファーストポストン証券他	27,541,701
その他の貸付有価証券代り金	みずほインベスターズ証券他	8,066,943
計		61,897,049

担保有価証券

区分	受入先	銘柄	株数または額面	金額
貸借取引貸付金担保有価証券	野村證券(株)他	マル八他	株 式 67,729千株	51,355,936
貸借取引担保金代用有価証券	"	利付国債他	債券額面 1,950,900千円	2,071,691
		日経300	受益証券 4,890千口	1,198,050
		極洋他	株 式 62,757千株	46,146,207
計			債券額面 1,950,900千円	2,071,691
			受益証券 4,890千口	1,198,050
			株 式 130,486千株	97,502,143

借入有価証券

借入先	銘柄	金額	備考
日本証券業協会	割引興業債券他	341,000	債券借入分
日証金信託銀行(株)他	武富士他	67,474,158	貸借取引貸株超過株券借入他
クレディスイスファースト ポストン証券他	利付国庫債券	33,000,000	債券貸借の仲介業務に伴う借入分
計		218,315,158	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内	
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日		
		1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部		
	代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス		
	取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき 200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部		
	代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス		
	取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	大阪市において発行される産業経済新聞			
株主に対する特典	なし			

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |                           |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第86期) | 自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 | 平成12年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第87期中)        | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成12年9月30日 | 平成12年12月25日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。